

設計内容説明書 (耐震性)

在来木造一戸建て用 (第一面)

建築物の名称:

- ・在来木造住宅において、フラット35Sを利用する場合に記入してください。
- ・耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止) 2又は3の基準に適合する場合には、 に記入してください。
- ・免震建築物の基準に適合する場合には、 に記入してください。

耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止) 2又は3の基準に適合する場合

確認項目	設計内容説明欄				設計内容 確認	
	項目	設計内容		評価方法基準		記載図書
目標等級	目標等級	等級2 適用倍率1.25倍) 等級3 適用倍率1.4倍)		1-1(2)D	壁量計算書 構造計算書	適
計算方法	計算方法	壁量計算 階数が2階以下の場合のみに適用できます。 壁量計算による確認項目」に記入してください。 許容応力度計算 その他 ()				不適

壁量計算による場合の確認項目

木造住宅工事仕様書の「フラット35S技術基準適合仕様確認書」に記入した場合には、当該欄への記入は不要です。

耐力壁	筋かい耐力壁	種類 () 倍率 ()	1-1(3)ホ	住宅工事仕様書 構造伏図 壁量計算書 矩計図 仕上表	適 不適	
		種類 () 倍率 ()				
	木摺耐力壁	種類 () 倍率 ()				
	面材耐力壁	種類 () 厚さ (mm) <ぎ種類 () <ぎ間隔 (mm) 倍率 ()				
準耐力壁等	木摺準耐力壁	種類 () 倍率 ()	1-1(3)ホ			
	腰壁等	種類 () 倍率 ()				
	面材準耐力壁	種類 () 厚さ (mm)				
	腰壁等	<ぎ種類 () <ぎ間隔 (mm) 倍率 ()				
壁量		階 (cm)	2階 (cm)	1-1(3)ホ 表1	準耐力壁算入 算入あり	
	性能表示で定める存在壁量	軸方向				
		軸方向				
	性能表示で定める必要壁量	軸方向				
床組・屋根面等	火打ち構面	種類 () 寸法 () 火打ちの隅長 (mm) 取合う梁せい (mm) 構面の位置 () 倍率 ()	1-1(3)ホ	住宅工事仕様書 構造伏図 矩計図 仕上表	適 不適	
	2階床面	面材の種類 () 厚さ (mm) 根太間隔 (mm) 工法 () <ぎ種類 () <ぎ間隔 (mm) 倍率 ()				
	小屋床面	面材の種類 () 厚さ (mm) 根太間隔 (mm) 工法 () <ぎ種類 () <ぎ間隔 (mm) 倍率 ()				
	屋根面	勾配 (寸) 面材の種類 () 厚さ (mm) 垂木間隔 (mm) 工法 () <ぎ種類 () <ぎ間隔 (mm) 倍率 ()				
	確認方法	存在床倍率 地震に対する等級2又は3の必要床倍率				
接合部	下屋等の横架材の接合部	金物 () 仕口等 ()	1-1(3)ホ	住宅工事仕様書 構造伏図 計算書 矩計図 仕上表	適 不適	
	胴差と通し柱の接合部	金物 () 仕口等 ()	1-1(3)ホ			
	確認方法	下屋等横架材	階小屋組等の端部等 存在接合部倍率 必要接合部倍率 その他の部分 存在接合部倍率 0.7			1-1(3)ホ
		胴差と通し柱	評価方法基準による構造方法			1-1(3)ホ

設計内容説明書 (耐震性)

在来木造一戸建て用 (第二面)

確認項目	設計内容説明欄				設計内容 確認
	項目	設計内容		評価方法基準	
基礎	根入れ深さ	深さ (mm)		1-1(3)ホ	住宅工事仕様書 基礎伏図 基礎詳細図 矩計図 構造計算書
	基礎の各部寸法	立上り部分 高さ (mm)	厚さ (mm)		
	基礎の配筋	底盤の寸法 厚さ (mm) 幅 (mm)			
		主筋 (径 mm)	標準部の補助筋 (径 mm)		
確認方法	スパン表 (種類 日本住宅・木材技術センター) 許容応力度計算 その他 ()		1-1(3)ホ		
横架材	横架材の断面寸法 (最小～最大)	床大梁 (mm × mm 間隔)	1-1(3)ホ	住宅工事仕様書 構造伏図 軸組図 矩計図 構造計算書	適 不適
		床小梁 (mm × mm 間隔)			
		小屋梁 (mm × mm 間隔)			
		胴差 (mm × mm 間隔)			
		根太 (mm × mm 間隔)			
	垂木 (mm × mm 間隔)				
確認方法	スパン表 (種類 日本住宅・木材技術センター) 許容応力度計算 その他 ()		1-1(3)ホ		
その他	確認事項	建築基準法施行令第3章第1節から第3節まで (令第39条及び第48条を除く)の規定に適合		1-1(3)ホ	

免震建築物の場合

構造躯体	免震建築物	平成12年建設省告示第2009号第1第3号に規定される免震建築物 同告示第2の該当する号 一号 (四号建築物) 二号 (建築基準法20条第二号及び第三号に掲げる建築物) 三号 (時刻層応答解析を行い大臣認定取得) ・免震層・免震材料の維持管理に関する計画 有 無 敷地の管理に関する計画 有 無 その他 ()	1-1(3)イ	計算書 計画書 配置図	適 不適
------	-------	--	---------	-------------------	---------

注1) フラット35Sにおける耐震性に関する基準は次のいずれかになります。

	フラット35S (優良な住宅基準)	フラット35S (特に優良な住宅基準)
耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止)	等級2又は等級3	等級3
耐震等級 (免震建築物)	免震建築物であること、免震層・免震材料の維持管理に関する計画が定められていること、及び敷地の管理に関する計画が定められていること	-

注2) 太枠で囲われた欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で変更することができます。

注3) 書式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあつては、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号欄を記載してください。